国別開発協力方針　別紙

対ガンビア共和国　事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針（大目標）	SDGs達成に向けた「持続的成長」及び「貧困削減」を目指し、食料安全保障や基礎生活環境の改善を支援する。

重点分野１（中目標）	持続的な発展と基礎的な生活環境の改善

開発課題１－１（小目標）　農村漁村の持続的な経済活動の発展

【現状と課題】
ガンビアで労働人口の約8割が従事する、主要産業である農業は、天候や一次産品の国際価格の影響を受けやすいため、その経済基盤は脆弱であり、農業従事者は厳しい貧困状況にある。ガンビア政府は貧困削減及び国民生活環境の向上を目標として、経済成長及び雇用促進に焦点を当てた取組を行っており、特に農業分野の成長を重要課題としている。また、食料安全保障の観点からは動物性たんぱく質の摂取源である水産物の安定的な確保も重要であり、水産業開発による国内流通の強化も重要な課題である。

【開発課題への対応方針】
主要産業である農業・水産業の強化を中心に協力を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額（億円）	SDGs	備考
農村漁村経済基盤の改善プログラム	食糧援助、農業・水産業の生産基盤の整備を通じた持続的な経済活動の支援を行う。	食糧援助（2019年度）	食糧援助	―						2.50	1, 2	
		食糧援助（2020年度）	食糧援助	―	―					2.50	1, 2	
		農業アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■		1, 2, 8	
		広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト（セネガル）	技プロ	―	―	―	―				14	
		農村漁村経済基盤の改善分野の課題別研修	課題別研修他	―							1, 2, 8, 14	

開発課題１－２（小目標）　基礎生活環境の改善

【現状と課題】
国連開発計画（UNDP）の2020年人間開発指標では189か国中172位と、生活環境の質は低い。ガンビア政府は「国家開発計画」(2018-2021)において、社会経済の再建・調和を急務とし、その優先分野として、水へのアクセス改善及びソーラー式給水施設整備による自然資源エネルギー利用促進を掲げている。また「水資源戦略計画」(2017-2019)では、安全な飲料水へのアクセス率を72%(2017)から80%に向上させると目標設定されている。一方、30分以内に改良飲料水源へアクセスできる住民の割合は都市部では88%であるのに対し、人口の45%が居住する地方部では68%(村落数では半分以下)にとどまっている。
(WHO/UNICEF、2017)また、統計情報の不備、改良飲料水源の未整備、施設の老朽化、旱魃等の理由により劣悪な水質の飲料水源を利用せざるを得ない世帯も依然として多いことが課題となっている。

【開発課題への対応方針】
給水分野等、人間として必要な基礎的ニーズ（Basic Human Needs）への対応を中心に協力を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額（億円）	SDGs	備考
基礎生活環境の改善プログラム	村落部における給水率の向上等を通じた生活環境の改善に貢献する協力を目指す。	第四次地方飲料水供給計画	無償		―	―	―	―	―	15.91	6	
	その他	保健分野の草の根・人間の安全保障無償	草の根無償	―						0.06	1, 3	

開発課題１－３（小目標）　その他

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額（億円）	SDGs	備考
その他個別案件		ガバナンス、中小企業振興分野等にかかる課題別研修	課題別研修他	―	―						8	
		SDGsグローバルリーダー	長期研修	―	―	―	―				4, 8, 9	
		セネガル日本職業訓練センター（CFPT）第三国研修	第三国研修		―	―					8, 9	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」	国別研修	―	―	―	―				4, 8, 9	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――――」（＝実施期間）、破線「－－－」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf